



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	2019年度 センター活動報告 : シンポジウム・講演会等, 研究会, 刊行物, センターの構成
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 9, 75-77
Issue Date	2020-03-30
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/78893
Type	other
File Information	140_REBN_09_075.pdf



2019 年度 センター活動報告

◆シンポジウム・講演会等

- ・地域経済経営ネットワーク研究センター シンポジウム「持続的な地域交通のゆくえ」 日時：2019 年 10 月 10 日（木）午後 2 時 00 分から 4 時 30 分 場所：北海道大学人文・社会科学総合教育研究棟 W103
- ・セミナー「IKIGAI（いきがい）：A Local or Universal Factor for Happiness and Productivity?」（講演者 Annie Tubadji）、「第二次世界大戦以前の日本において何が稀少資源であったのか」（講演者 Jean-Pascal Bassino）日時：2019 年 8 月 21 日（水） 15 時 00 分～17 時 00 分 場所：北海道大学経済学研究院棟 3F 301（開催責任者 町野 和夫, 橋本 努）
- ・セミナー「＜利尻ナイト＞カリスマネイチャーガイドと考える 通年型北海道観光の可能性」（講演者 村上 浩之, 渡辺 敏哉, 佐々木 大輔, 司会・進行 かとう けいこ）日時：2019 年 9 月 27 日（金）19 時 00 分～21 時 00 分 場所：北海道大学人文・社会科学総合教育研究棟 W103 教室（開催責任者 平本 健太）

◆研究会

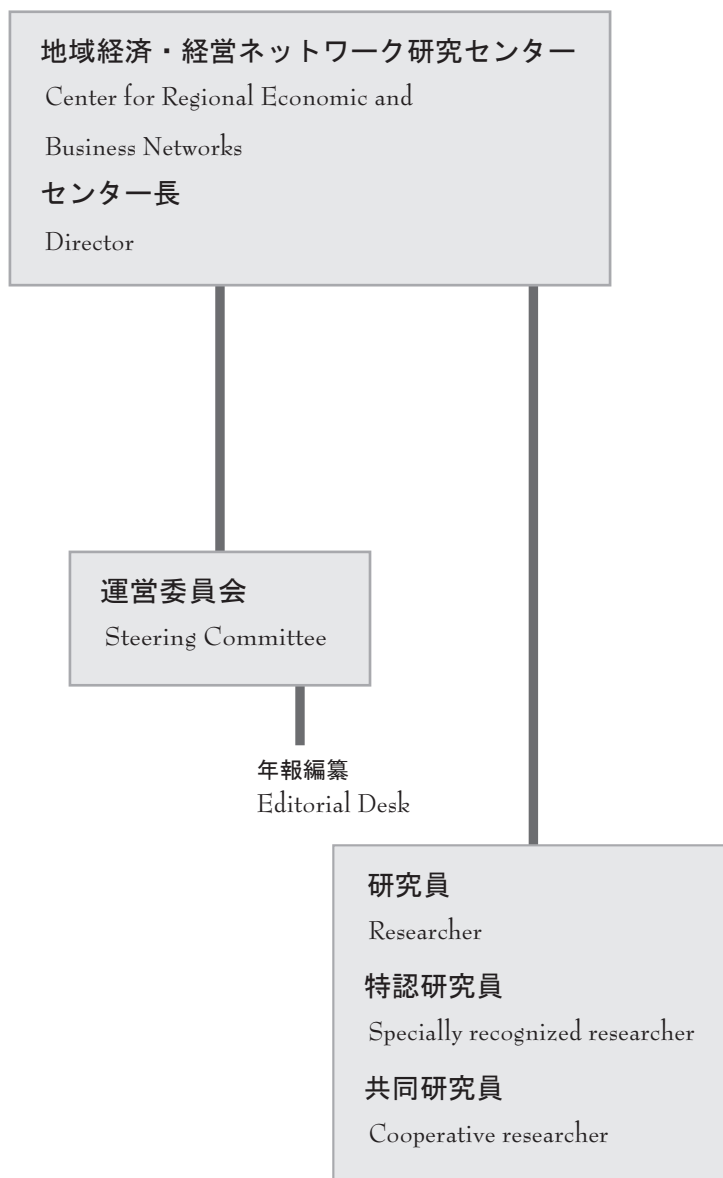
北海道大学大学院経済学研究院 地域経済経営ネットワーク研究センター 研究会（全 6 回）

- 第 1 回報告 南川 高範 共同研究員「中国省際物価指標に関する研究－労働コストの違いによる物価指標の導出－」, 2019 年 6 月 17 日
- 第 2 回報告 湯山 英子 共同研究員「北海道在留ベトナム人の実態調査から概観－技能実習生増加に伴う課題－」, 7 月 18 日
- 第 3 回報告 山本 崇史 共同研究員「マーシャル経済学における外国貿易と安全保障」, 10 月 21 日
- 第 4 回報告 池見 真由 共同研究員「インドネシア都市スラムにおける参加型開発と価値連鎖の共創」, 12 月 23 日
- 第 5 回報告 黒阪 健吾 共同研究員「ビッグデータを用いた農地交換システムの考察」（岩手県政策地域都市町村課 小野寺直樹氏との共同研究）, 2020 年 1 月 29 日
- 第 6 回報告 吉見 明希 研究員「地方放送局によるコンテンツ発信と管理会計」, 3 月 23 日

◆刊行物

2020.3.30 『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』 9号 刊行

◆センターの構成



北海道大学大学院経済学研究院『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』投稿規定

1. 刊行の目的

『地域経済経営ネットワーク研究センター年報』（以下本誌と略す）は、地域経済、地域経営、経済経営ネットワークおよび関連する諸分野における本研究センター及び本研究院の研究成果を社会に発信することを目的とし、年1回、3月に刊行する。編集はセンター運営委員会（以下、運営委員会）がおこなう。

2. 投稿資格

- ① 本センター研究員、特認研究員、共同研究員
- ② 本研究院・学院の教員
- ③ 本学院の博士後期課程在学院生、研究生及び専門研究員
- ④ 本センター運営委員会が、特に投稿を認めたもの
（本学の教授、准教授、講師以外のものは、事前に運営委員会の承認を得ること）

3. 年報の構成

- ① 特集論文（当面はセンター運営委員会からの依頼原稿により構成）、研究会報告
- ② 研究論文、研究ノート、その他（書評、資料、翻訳など）
- ③ シンポジウムの講演録など

4. 募集原稿

- ① 研究論文・研究ノート・その他（書評、資料、翻訳）を募集する。
- ② 1. の刊行の目的に沿った内容であること。
- ③ 原稿は日本語または英語で書かれたものとする。
- ④ 原則として字数制限はもうけない。但し、年報全体のページ数が多くなる場合は制限をもうける場合がある。

5. 原稿の提出と掲載の可否

当該年 12 月 20 日までに原稿を提出する。ただし、本学の教授、准教授、講師以外のものは、事前に運営委員会の承認を得た上で、当該年 11 月 20 日までに原稿を提出すること。提出された原稿をもとに、運営委員会で論文の内容を評価し掲載の可否を判断する。

6. 著作権

- ① 本誌に掲載された著作物の著作権は本センターに帰属する。著者が転載、著書に収録する場合は本センターの許諾を得ること。
- ② 著者は原稿の中で使用した図、写真を他の文献から引用、転載する場合は事前に著作権者から許可を得ること。
- ③ 本誌に掲載した論文は HUSCAP（北海道大学学術成果コレクション）に収録、電子化され、公開する。

7. その他

- ① 論文様式 『地域経済経営ネットワーク研究センター年報 執筆要領』に基づき完成原稿を提出
- ② 投稿などに関わる費用 投稿料は徴収しない。原稿料は払わない。特集論文、研究論文、研究ノート、その他（書評、資料、翻訳など）、シンポジウムの講演録には抜き刷り 50 部を執筆者に進呈する（それ以上の部数は個人負担）。

問い合わせ先 〒060-0809 札幌市北区北9条西7丁目

北海道大学大学院経済学研究院 地域経済経営ネットワーク研究センター 年報担当

Tel & Fax: 011-706-4066 E-mail: sacade@econ.hokudai.ac.jp